

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		03 09 02	中期総合計画主要施策番号		4-01	担当課	部・課	総務部情報公開・私学課	
事業名		私立学校教育振興事業					内線	2292	
							E-mail	kokai@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	私立学校の教育条件の維持向上、保護者の経済的負担軽減及び私立学校の経営の健全性を高め、私立学校の教育振興を図ることを目的とする。							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] 私立学校に対する適正な保護者負担及び公費助成がないと、保護者負担が増大するほか、私立学校の教育条件の維持及び健全経営が困難となる。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] 私立学校は、補助金を除くと保護者負担により運営されているため。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] 私立学校に対する助成を行い、保護者負担の軽減と私立学校の教育条件の維持、向上及び経営の健全化を図る必要がある。							
	事業内容	学校法人が設置する私立学校の経常経費に対して補助する。 高等学校16校、中学校6校、小学校2校、幼稚園101園、専修学校27校、外国人学校1校							
実施期間	S25 ~		根拠法令等	私立学校振興助成法、学校法人補助金交付要綱、私立外国人学校補助金交付要綱					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	・私立学校における教育条件の維持向上を図る。 ・私立学校における保護者等の学費負担を軽減しつつ、私立学校の経営健全化を図る。		・教育条件を維持向上させ、定員充足率及び進学希望達成率を90%程度とする。 ・生徒一人当たり納付金の増加抑制を図りつつ、私立学校の経営の健全化を図る。			・厳しい経済情勢の中にあって、定員充足率は90%程度を維持し、進学希望達成率についても91.3%となり、概ね期待どおりの成果が得られた。 ・生徒一人当たり納付金については微増となっているが、大幅な増加の抑制を図りつつ、経営の健全化を図ることができた。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	5,751,968	5,689,582	5,666,088	国庫・県単	国庫・県単	
	決 算 額 (B)		千円	5,751,968	5,689,417		実施方法	補助	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	4,841,873	4,747,184	4,755,099	歳出節別内訳等	補助金:5,689,417	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	1.20	1.20	1.20	(単位: 千円)		
	概算人件費 (C)		千円	8,568	8,579	8,579			
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	5,760,536	5,697,996	5,674,667				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	充 足 率(私立高等学校全体制)		%	92.9	90.7	87.7			
	充 足 率(私立中学校)		%	103.1	97.8	91.0			
	進学希望達成率(私立高等学校全体制)		%	95.0	91.3				
	生徒一人当たり生徒納付金(私立高校)		円	590,144	597,414	598,347			
	" (私立中学校)		円	624,250	649,600	663,667			
	" (私立小学校)		円	656,000	684,667	684,667			
	" (私立幼稚園)		円	303,418	311,221	313,835			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定説明	・国及び地方公共団体の助成措置による就学上の負担軽減を図るための事業であり、県が関与する必要がある。 ・私立学校は公立学校に比べ、少ない運営経費かつ公費負担で学校運営がされているが、補助金の適正な積算方法について検討していく必要がある。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括		私立学校への補助金の適正な積算方法について引き続き検討していく。						